

問1 大規模な地震などの自然災害に対する備えとして、「自助」と「共助」の重要性が高まっています。これらの具体的な行動の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 鳥取公立入試 類似）

1. 自宅の家具を固定して転倒を防ぐことと、地域の防災訓練に参加して避難経路を確認すること
2. 避難所の開設を待つことと、自衛隊による給水支援活動を受けること
3. 国による災害救助法の適用を確認することと、海外からの義援金を募ること
4. 警察や消防に救助を要請することと、自治体が作成したハザードマップが配られるのを待つこと

問2 スマートフォン決済は、端末をインターネットに接続して決済情報を処理する仕組みに基づいています。このため、現金決済と比較して、どのような事態が起きた際に支払いが困難になるという脆弱性が指摘されていますか。最も適切なものを選びなさい。（2024年 岩手県公立入試 類似）

1. 大規模な停電や通信障害が発生したとき
2. 日本銀行による貨幣の供給量が増加したとき
3. 店舗のレジに十分な硬貨の準備がないとき
4. 消費税の減税が実施されたとき

問3 若者の意識調査において、社会参画に対する意識が最も低いとされる国のデータについて、その特徴を説明したものとして適切なものはどれですか。（2021年 千葉県公立入試 類似）

1. 「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた否定的な回答の割合が、他国と比較して最も高い。
2. 「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた肯定的な回答の割合が、他国と比較して最も高い。
3. 「どちらともいえない」という中立的な回答が過半数を占め、他国と比較して意見が不明確である。
4. 「そう思わない」という強い否定の回答のみが減少傾向にあり、社会への関心が高まっている。

問4 年齢や国籍、障害の有無に関わらず、誰もが利用しやすいように設計するという考え方をユニバーサルデザインといいます。この考えに基づき、文字を使わずに視覚的な図記号のみで情報や指示を伝える手法を何と呼びますか。（2026年 秋田公立入試 類似）

1. ピクトグラム
2. バリアフリー
3. ノーマライゼーション
4. デジタル・ディバイド

問5 社会の変化に伴い、人間が自分の生き方や生活の仕方について自由に決定する「自己決定権」が重視されるようになりました。医療の現場において、医師から治療の内容やリスクについて十分な説明を受けた上で、患者が自らの意思で納得して同意し、治療法を選択することを何といいますか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

1. インフォームド・コンセント
2. セカンドオピニオン
3. プライバシーの権利
4. アクセス権

問6 日本の社会の変化において、2000年から2020年にかけての統計によると、1世帯あたりの平均構成人員は2.70人から2.26人へと減少しています。また、夫婦と未婚の子供からなる「核家族世帯」の割合も58.3%から54.1%へと低下しています。このような状況の中で、全世帯に占める割合が増加している世帯の名称として最も適切なものを選択してください。（2024年 和歌山公立入試 類似）

1. 単独世帯
2. 三世帯世帯
3. 二世帯住宅世帯
4. 集団世帯

問7 情報通信技術（ICT）の利活用が進む現代において、単に技術を提供するだけでなく、その技術を導入して業務の効率化や新サービスの創出を図る「利用側」の役割が重要視されています。2015年の日本とアメリカ合衆国の比較において、アメリカが日本よりも高い割合でICT専門人材を配置し、社会のデジタル化を推進している「利用側」の主な業種はどれですか。（2022年 東京都公立入試 類似）

1. サービス業・金融業
2. 農業・林業
3. 鉱業・建設業
4. 伝統工芸・漁業

問8 ある模擬選挙において、「項目ごとの得票で順位を決める方法」と「投票者が最も支持する候補者を1人選んで集計する方法」を比較したところ、当選者が入れ替わる現象が起きました。この事例から学べる、民主的な意思決定における多数決の扱い方として正しい説明を選びなさい。（2024年 佐賀公立入試 類似）

1. 多数決は常に客観的で公平な結果をもたらすため、結果をそのまま受け入れるべきである
2. 算出方法によって結果が左右される可能性があるため、決定に至るまでの議論を大切にすることが必要である
3. 集計方法による結果の差をなくすために、あらかじめ投票者の意見を一つに制限すべきである
4. 多数決は混乱を招くだけなので、最終的な意思決定は特定の権力者に委ねるべきである

答え合わせ・解説

問1	答え 1 自宅の家具を固定して転倒を防ぐことと、地域の防災訓練に参加して避難経路を確認すること	自助は「自分の身を自分で守る」ための行動であり、備蓄や家具の固定がこれに当たります。共助は「地域の人々と助け合う」ための行動であり、防災訓練への参加や避難所運営の協力が該当します。一方で、警察や自衛隊による活動や避難所の設置などは行政が行う「公助」に分類されます。これら三つの要素が連携することで、地域の防災力が向上します。
問2	答え 1 大規模な停電や通信障害が発生したとき	スマートフォン決済はネットワーク依存度が高いため、ネットワーク障害や災害による停電が発生すると、システム全体が停止し決済不能に陥るリスクがあります。これは「利便性」の反面にある「システムの脆弱性」として、キャッシュレス社会の大きな課題の一つです。
問3	答え 1 「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた否定的な回答の割合が、他国と比較して最も高い。	若者の社会に対する意識を測る指標の一つとして、政策決定への関与などが問われます。提示された状況では、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」という二つの否定的な選択肢の合計幅が、他のどの調査対象国よりも広がっていることが、社会参画への意識の低さを示す客観的な根拠となっています。
問4	答え 1 ピクトグラム	文字による説明を必要とせず、形や色から直感的に意味を理解できるように工夫された視覚記号を指します。1964年の東京オリンピックを機に、日本でも外国人向けの案内として広く普及しました。多様な人々が共に生きる共生社会において、情報を円滑に伝えるための重要な役割を担っています。
問5	答え 1 インフォームド・コンセント	現代社会では、自分の生き方や生活のあり方を自ら決定する「自己決定権」という新しい人権の考え方が普及しました。医療現場においても、患者は単に治療を受けるだけの受動的な存在ではなく、医師から十分な情報を得て（インフォームド）、その内容を理解した上で納得して同意（コンセント）を下す権利が保障されるべきだと考えられています。これにより、患者自身の意思に基づいた治療の選択が可能となります。
問6	答え 1 単独世帯	高齢化の進展による一人暮らしの高齢者の増加や、晩婚化・非婚化といったライフスタイルの変化により、一人で暮らす「単独世帯」が増加しています。これに伴い、かつて日本の標準的な家族形態とされた核家族世帯の割合は低下し、1世帯あたりの平均構成人員も減少を続けています。これは日本の少子高齢社会における顕著な特徴の一つです。
問7	答え 1 サービス業・金融業	日本のICT人材構成はソフトウェア開発などの「提供側」に偏る傾向がありますが、アメリカでは多様な業種でICT人材が活用されています。具体的には、高度な顧客データ管理やオンラインサービスを行うサービス業、複雑なアルゴリズムを用いて資産運用や決済を行う金融業などで、日本よりもはるかに高い割合でICT人材が活躍しています。このような「利用側」での人材確保が、社会全体のICT利活用を促進する要因となります。
問8	答え 2 算出方法によって結果が左右される可能性があるため、決定に至るまでの議論を大切にすることが必要である	多数決は視点の置き方（どの項目を優先するか、どのように集計するか）によって導き出される結論が異なる場合があります。この事実は、多数決が万能な解決策ではないことを示しています。民主主義においては、多数決の結果だけに頼るのではなく、そこに至るまでの過程で情報を共有し、多様な視点から議論を尽くすことで、より多くの人を受け入れられる結論を導き出す姿勢が重要です。